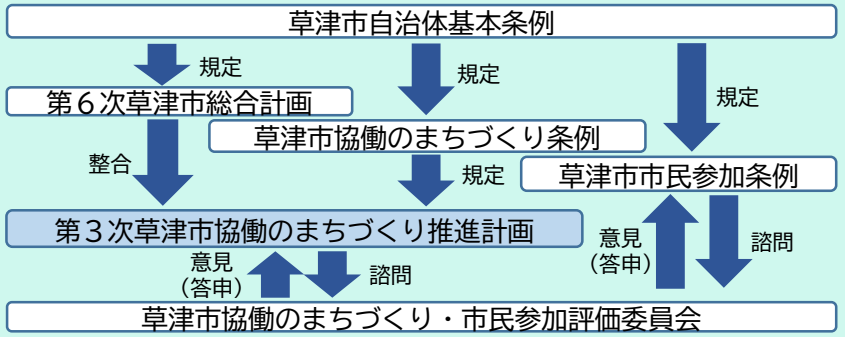
第3次草津市協働のまちづくり推進計画の概要について　≪計画期間：令和7年度から令和11年度までの5か年≫

策定の背景

協働のまちづくりの現状

◆人口減少・・・人口減少に伴い、様々な分野において担い手不足が顕著となる中、持続可能で豊かな社会を構築するために、市民が積極的にまちづくりに関わる必要がある。
◆市民ニーズの多様化と財政の硬直化・・・価値観や市民ニーズが多様化する一方で十分な行政サービスの提供が困難となり、地域課題を解決するために、市民力を活かした協働のまちづくりを進める必要がある。
◆市民公益活動の広がりや新たなコミュニティ活動の展開・・・近年、NPOやボランティア団体が、公益的な分野において活躍される場面が生まれてきており、今後のまちづくりの担い手となることが期待されている。
◆コロナ禍の影響と各主体の意識・・・コロナ禍において様々な分野で活動が制約された影響から、基礎的コミュニティをはじめ、市民同士の関わり方に変化が生じており、各主体の持続可能な新たな体制づくりが必要である。

計画の位置付け



第2次計画の総括

各主体の横断的な課題

協働のまちづくりを行う各主体（市民、まちづくり協議会、基礎的コミュニティ、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織および市）の個別課題を踏まえ、各主体の横断的な課題を下記の5つに整理した。

①「各主体の情報共有の不足」
各主体における情報の発信が十分とは言えず、情報を必要とする人々に届いていないケースや、協働することが望ましい主体同士の情報共有が不十分で、各主体による協働関係が見えづらい状況がある。

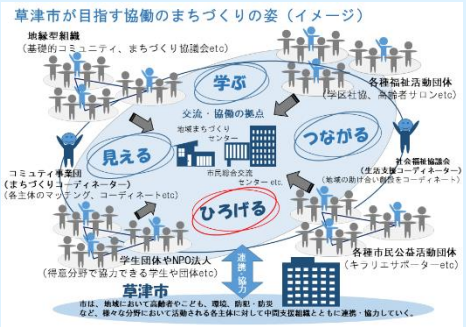
②「場所・機会の不足」
地域課題の解決に向けて何か行動を起こしたいという人がいるものの、自己実現の拠点となる場所が定着していないことや、各主体と交流する機会が不足している。

③「担い手の不足」
各主体の活動に参画する人々の高齢化や、若者のまちづくりへの参画に関する理解および機会の不足により、担い手不足および後継者不足が発生しており、各主体の活動が広がらず、継続が難しい状況がある。

④「組織の活動の負担感」
義務的な活動の負担感から、組織・団体の未加入者や脱退者が増加しつつある状況である。

⑤「組織・活動を取り巻く状況の変化」
少子高齢化の進行やコロナ禍以降の各主体の活動する環境の変化など、目まぐるしく状況が変化しており、従来の活動では対応できないケースが増えている。

第3次計画の方向性



目指す姿　「対話と協働でつくる住みよいまち草津」～あなたの参画が草津の力に～

単独では解決できない課題についても、対話を通し協働することで解決につながることから、多様な主体の協働で地域課題を解決し、誰もが安心して暮らすことのできるまちを目指す。
第3次計画では、第2次計画の3つの視点「学ぶ」、「見える」、「つながる」に「ひろげる」の視点を加え、対話を通した新たなつながりから各活動の充実を図る。

取組テーマおよび評価の視点と目標値等

①「情報の発信・取得・共有」
【評価の視点】 市および中間支援組織が、市民公益活動団体等に対してまちづくり情報を十分に発信できているか。
【目標値】「まちづくり情報の提供の充実」に満足している市民の割合（市民意識調査）
令和5年度：18．4%→令和11年度：20．1%

②「場所・機会の提供」による「人づくり」
【評価の視点①】「私発」で「得意や興味・関心」からイベントや活動が発生し、市内で多様な世代が楽しみ、参画する機会が創設されているか。
【目標値①】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合（市民意識調査）
令和5年度：23．5% → 令和11年度：29．0%
【評価の視点②】 現場を意識した職員研修や協働事業の推進を通し、職員一人ひとりの協働事業の展開に向けた意識を向上できているか。
【目標値②】 協働における事業展開を行うべきと考えている職員の割合（職員の協働・市民参加に対する意識調査）
令和5年度：80．3%→令和11年度：84.5%

③「組織の活動の見直し」等による「持続可能な運営」
【評価の視点】 市、中間支援組織、地域まちづくりセンターの相談、コーディネート機能により市民公益活動団体が活発化しているか。
【目標値】「市民公益活動の促進」に満足している市民の割合（市民意識調査）
令和5年度：14．4%→令和11年度：21．0%

※　上記3つの取組テーマに基づく評価の視点については、目標値を達成するためのチェックポイントを定め、草津市協働のまちづくり・市民参加評価委員会が毎年評価していくこととする。

具体的施策　上記3つの取組テーマごとに市および中間支援組織の具体的施策を設定。（例）市まちづくり協議会連合会役員会

好事例・先進事例　今後の方向性から見る好事例・先進事例として、各主体の連携から生まれた市内の事例を複数紹介。
（例）「市民公益活動団体の“やりたい”が地域の力に」（まちづくり協議会×市民活動公益団体）など